

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和47年以前～		根拠法令・例規等		該当なし	
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		問	担当課(室)	農林水産課	
	中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり			職・氏名	係長 中畑 喜久弥	
	小項目	施策	01	農業			電話	0869-64-1836	
事務事業名		06		地域農政推進対策事業		合先	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	農業者、農用地を利用する市民		
目的(何のために)	地域における農業の振興と地域の活性化を推進する		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農用地利用計画について、地域の実態に即した計画内容に変更し、適正な農用地の確保を図る。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	地域農政推進対策事業	農業振興地域整備計画の変更・見直しに関する事務		
	農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農業者等が生産基盤の強化のために借り入れた資金について市が補給するもの。		
	市農業技術者連絡協議会負担金	備前市農業技術者連絡協議会事業負担金		
	県穀物改良協議会負担金	県穀物改良協議会事務費負担金。		
	米の需給調整事業	米の需給と価格の安定を図るために需要に合わせた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成		
	地域農産物振興事業	農業者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援		
	就業奨励金支給事業補助金	新たに農林漁業を営業者に対し、予算の範囲内において、就業奨励補助金を交付する。		
	生活改善クラブ助成金	吉永神根生活改善グループ及び三国生活改善グループが行った食育等の活動に対し補助金を交付する(1/3以内)。[吉永]		
	農業近代化資金利子補給金			

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績			
	事業費	直接事業費	千円	7,236	4,795	9,454			
	必要人員費	人員件費	千円	1.26人	7,633	1.28人	9,276	0.63人	5,347
	事業費	事業費	千円	14,869	14,071	14,801			
	財源	国庫支出金	千円	3,424	4,155	3,809			
		受益者負担							
		繰入金							
		市債							
	その他( )		997						
	一般財源		10,448	9,916	10,992				
受益者負担比率	%	-	-	-					
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績					
結果指標	結果指標量	説明	水稲作付面積						
	対前年比	%	3,724,910	3,586,953	3,555,651				
	活動コスト	円	14,869,000	14,071,000	14,801,000				
	単位当たりコスト		4	4	4				

事業の成果		成果指標名				
水稲作付面積	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
	目標値(A)	4,475,195	4,434,090	4,369,660	4,383,450	
	実績値(B)	3,724,910	3,586,953	3,555,651	到達目標値	
	達成率(B/A)	83.23%	80.89%	81.37%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
水稲作付面積の目標値については県からの配分となるため、市独自の設定はなく、目標値を上回らないように生産調整を行っている。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  <b>B</b>
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  <b>B</b>
	有効性の評価	目的達成度 市民参画度	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  <b>C</b>

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成22年度より始まった戸別所得補償制度により、米作りのコスト補填がされるため高齢化や後継者不足ではあるが、何とか継続して営農に従事していく農家も少なくはない。また、平成25年度からの内容の変更はほぼないが、経営所得安定対策の直接支払制度として再スタートする。

総合評価		総合評価	
平成22年度より始まった戸別所得補償制度ですが、経営所得安定対策の直接支払制度として再スタートする中で、制度の周知はされていると思われる。しかし、高齢化や後継者不足が進む中、この制度によって耕作面積が増加するものではなく、年々減少傾向にある。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  <b>C</b>	

平成26年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	当市において、米の作付面積の拡大は困難ではあるが、現状維持を目標とし、25年度に引き続き経営所得安定対策の直接支払制度に取り組んでいく。また、米作りに限らず、自給率向上の観点からも転作物への取組も進めながら、合わせて有休農地の減少に取り組んでいく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する